

## は し が き

平成10年度の経済情勢については、9年秋の大手金融機関の相次ぐ経営破たんにより生じた金融システム不安や雇用不安により、個人や企業の心理が一段と悪化したことを背景に、個人消費の不振や住宅投資の落込み、さらには民間設備投資の大幅な減少など、国内需要が長期にわたり低迷したことに加え、アジア経済の混乱により輸出が減少したことから、生産活動は落込みを続け、雇用・所得環境の一段の悪化を招くなど、景気は低迷状態が長引く極めて厳しい状況となったところです。

また、企業業績の面では、個人消費や民間設備投資などの内需の低迷や、アジア地域の通貨・経済危機による輸出の減少や為替差損などもあり、平成10年3月期決算法人の経常利益は、前年同期対比5.9%減と4年振りの減益決算となったことに加え、子会社整理損や不良資産処理などの特別損失を計上する企業が相次いだことから、金融を含む全産業の最終損益は、戦後初の赤字決算となりました。

この結果、10年度の名目の国内総生産(GDP)は494兆5,237億円で、経済成長率は名目△2.1%、実質△1.9%と、9年度(名目0.2%、実質△0.4%)を下回り、実質経済成長率は2年連続のマイナス成長となりました。

こうした経済情勢の中、主力の法人二税については、平成10年3月期の申告実績が、景気の低迷に伴う企業業績の悪化、さらには不良資産処理などの特別損失の影響により、前年度の8割程度にとどまるなど、大幅な落込みとなったことから、法人二税全体では9年度決算額と比較して20.8%の減収となりました。

法人二税に次いでウエイトの高い個人県民税についても、特別減税の実施による減収に加え、9年中の給与所得の伸び悩みや譲渡所得の大幅な落込みなどにより、11.4%の減収となりました。

このほか、県民税利子割については、超低金利政策の継続に伴い、依然として金利が最低水準で推移していることから、17.0%の大幅な減収となりました。

また、消費関連税目についても、消費の低迷などにより厳しい収税状況となっており、とりわけ、不動産取得税については、固定資産の評価替えの影響や大規模取得分の減少などから20.4%の減収となり、さらに、地方消費税については、実施2年度目を迎え、ほぼ平年度化したことから、前年度の3倍(前年度対比310.1%)となったものの、消費の低迷や輸入貨物の減少などにより当初の見通しを大きく割り込む(当初予算対比17.8%減)状況となりました。

こうしたことから、県税収入全体では4年振りに前年度を下回るものとなり、県税に地方譲与税を加え、税交付金等を差し引いた県税等に係る実質収支では、8,000億円を割り込む状況となっており、11年前の昭和62年度の水準にとどまる、大変厳しい収税状況となりました。

しかしながら、このような収税環境にあっても、収入歩合については前年度と同率の96.4%を維持することができましたことは、県民の皆様や関係機関の方々の御努力、御協力があったことであり、ここに本書を発行するに当たり、心から感謝申し上げます。

この県税統計書は、10年度の県税収入実績を中心に、本県の税務行政の状況を取りまとめたものです。本書が多くの方々に利用され、県税について一層の御理解をいただければ、幸いに存じます。

平成12年3月

税務課長

浅沼哲也

## 凡 例

- 1 本統計書は原則として会計年度（出納整理期間を含む。）を単位としている。
- 2 各表中掲載すべき事実のないもの及び事実の把握ができないものは、「－」をもって表示し、表示単位に満たないものについては「0」とした。
- 3 各表中減額又は赤字は、△印で示した。
- 4 収入歩合、構成比等については、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、1位までをパーセントで表した。